

分野別アクションプラン

令和3年6月17日
経協インフラ戦略会議決定

1. 策定に至る経緯

2013年から2020年までを対象としていた「インフラシステム輸出戦略」においては、最終年の受注実績¹約30兆円を目標としてきた。これまでの各年の受注実績は増加基調で推移してきており、最新の実績額は約27兆円（2019年）であった。

一方、2020年の実績は、新型コロナウイルスの世界的蔓延の影響が顕在化することが見込まれ、新戦略の最終年たる2025年に目標「34兆円」（効果KPI）を達成するためには、官民一体となったもう一段の計画的な取組が求められる。

そのため、まずは関係省庁が効果KPIの集計を行い、分野別アクションプラン取りまとめ省庁（以下、AP取りまとめ省庁）が取りまとめ・把握することとする。

次に、受注・成約に至るまでに、複数年を要する公的支援が行われるプロジェクト（政府プロジェクト）について、分野別アクションプランに基づく取組のステージ毎の進捗段階の把握を行う。

さらに、政府プロジェクト以外の民間独自の取組の把握の強化に努める。効果KPIは、集計の元となる機械受注統計等²を始めとする政府統計の発表時期との関係上、2年遅れとなることから、民間独自の海外展開案件の把握にもタイムラグが生じている。前年の受注動向についても可能な限りヒアリング等を実施し、政府の支援策の見直しや案件形成につなげていく仕組みとする。

2. 分野別アクションプランにおける重点取組

上記の経緯を踏まえ、効果KPIの達成に向け、新戦略中の大区分5分野（ユーティリティ、モビリティ・交通、デジタル、建設・都市開発、農業・医療・郵便等）毎のアクションプランを策定し、複数年に亘る、政府プロジェクトの分野別アクションプランに基づく取組のステージ毎の進捗段階の把握も含め、より具体的かつ計画的な取組を行うこととする。

（1）公的支援の在り方

関係省庁・公的支援機関による支援については、調査、計画、受注・成約等、ステージ間で、関係省庁・公的支援機関の間での情報交換を密に行い、当該案件が次ステージに円滑な移行がなされるよう努める。

¹ 機械受注統計等の政府統計等に基づく輸出、及び、各省の企業ヒアリング等を通じた「事業投資による収入等」（所謂、本邦企業の海外現地子会社等による収入）を集計対象としてきた。

² 機械受注統計等の政府統計等に基づく輸出、及び、海外事業活動基本調査等を通じた海外現地法人の売上を集計対象としている。

(2) 官民連携の在り方

企業側との関係においては、関係省庁・公的支援機関は、業界団体を含む企業側への協力を促しつつ、日頃の官民双方向のコミュニケーション・情報共有体制の構築を通じ、ステージ毎に実施可能な支援に係る正確かつタイムリーな情報提供を行う。

(3) 民間活力の導入

新戦略の効果 KPI の大部分が民間等の独自の取組で成り立っている状況を踏まえ、前年の民間独自の主要な受注動向についても、上述の政府側と業界団体を含む企業等のコミュニケーション・情報共有体制を通じ、把握に努める。

(4) 上記の取組を通じて期待される効果

民間独自の受注動向の把握に努めることで、トップセールスを行った案件を含め、海外事業のフォローアップ、必要な場合、適切な支援を行っていく対象を予め把握することが可能となり、また、現地での官民コミュニケーションの向上につながる。

インフラ市場動向の適時適切な把握により、企業が抱える目下の課題、政府に対する支援ニーズなどを捉えることが可能となる。受注済案件または事業運営中の案件の中断や撤退あるいは売却に至る要因なども踏まえつつ、将来のインフラ海外展開に向け、ポストコロナも見据えた、より効率的な公的支援策と官民連携体制が整い、以って、本邦企業の国際競争力向上に資することが期待される。

なお、分野別アクションプランは、5つの分野別に策定するものの、展開先のニーズに応え、我が国が優位性を発揮するためには、複数分野に跨る案件も重要になることから、横断的なパッケージ案件等の形成を推進する方策等について、官民で連携して検討・協議を進めることとする。

3. 各分野の現状と課題

(1) ユーティリティ：新興国をはじめとして今後も需要の拡大が見込まれる成長分野。特にエネルギー分野に関しては、多くの国がカーボンニュートラルに向けた方針を表明する中で、低炭素・脱炭素電源への移行が加速する見込み。

2020 年は、コロナ禍に伴う入札延期や工事の一時中断等が見られるものの、世界的な脱炭素移行の流れを受けて、電力では再エネ・送配電等の成長分野やメンテナンスで受注が拡大。水分野では、経済成長に伴い水需要が拡大するアジアを中心として堅調に受注。廃棄物発電は欧州やロシア、中国等で受注。

また、デジタル技術を活用して発電所や水処理プラントの運転やメンテナンスを最適化することで、コスト削減やサービスの差別化に取り組む企業も出てきている。

基本的な受注・参入スキームは、(ア) 機器輸出、(イ) プラント新設・改修に伴う EPC 事業の受注、(ウ) 発電事業等への出資参画、(エ) メンテナンス等継続業務の受託。

今後も競争力強化に向け、公的金融支援に加え、新技術の活用やライフサイクルコストの削減等で差別化を図り、脱炭素等の成長分野を支援する。その際、現地のニーズに寄り添い価値を共創するという視点から、新興国や途上国の経済的・社会的な制約を踏まえたトランジションを加速させるべく、現地政府や企業とも連携した取組を支援する。

(2) モビリティ・交通：コロナ禍の影響を強く受けた分野の一つ。

2020年は、コロナ禍による世界的な経済活動の停滞により、プロジェクトの見直しや中止等が見られる。

基本的な受注・参入スキームは、(ア) ハードインフラ新設・改修に係る受注、(イ) PPP 事業投資への参画、(ウ) 車両等の納入、(エ) 運営やメンテナンス等継続業務の受託。

今後は、MaaS などの交通ソフトインフラ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN 等による公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。

(3) デジタル：成長分野の一つであり、経済安全保障の観点からも重要性が高まる。構想段階からのビジョンを共有するパートナー国との連携や現地企業との共創が課題。

2020年は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、テレワークの普及やオンライン会議の増加等を背景に世界の通信需要は一層の増加傾向にある。

基本的な受注・参入スキームは、(ア) 海底ケーブル等の通信関係大型プロジェクトやスマートシティ等の受注や、(イ) 海外 M&A など。

今後、JBIC、JICT、NEXI 等による公的金融支援やデジタル海外展開プラットフォームも活用し、世界中で高まるデジタルインフラ・ソリューション需要を取り込んでいく。

(4) 建設・都市開発：コロナ禍の影響を強く受けた分野の一つ。

2020年は、世界的なコロナ禍の影響により、建設中の案件において、工事の一時中断などが見られた。

基本スキームは、(ア) 建設工事・コンサルティング業務の請負、(イ) 不動産・都市開発事業への参画。今後は PPP 事業への参画等多様化を図っていく。

今後は、スマートシティ等のデジタル技術を活用したインフラシステムや、気候変動対策に資するインフラシステムの海外展開についても、JBIC、JOIN 等による公的金融支援を十分に活用しつつ進めていく。

(5) 農業・医療・郵便等：農業、医療、郵便等ポストコロナを見据えて需要増が見込まれる。DX の活用が課題。

2020年は、農林水産分野ではサプライチェーンの混乱が発生し、その強靭化の必要性が顕在化、医療分野ではコロナ禍に伴う外来患者の減少及びコロナ患者対応で病院経営悪化、郵便分野では E コマース拡大のトレンドが継続。

基本的な受注・参入スキームは、(ア) 農林水産業界や医療業界による海外進出(海外 M&A・海外現法設立)、(イ) 海外郵便事業者向け区分機等の機器販売を通じた受注など。

今後、農林水産分野での海外市場の拡大・デジタル技術の進展、世界的な医療分野の関心の高まり、E コマース拡大による郵便利用機会の増加の潮流を的確に捉え、公的金融支援も有効に活用しつつ、本邦企業の海外展開を後押しする。

4. 案件形成・受注に向けた公的支援

(1) 調査ステージ

調査ステージにおいては、本邦企業は、展開国との政策対話やマスタープラン策定協力、研究・開発支援といった構想段階の後に想定される、案件ベースでの各省庁 F/S 等を行う。この間、政府は、当該 F/S 等を踏まえ、本邦企業の事業化につながるよう側面支援する。

(イ) ユーティリティ	
アジア諸国等	メチルシクロヘキサンを活用した水素サプライチェーン構築に向けた F/S
インドネシア	洋上天然ガス発電プラント及び LNG サプライチェーンに関する F/S
アジア諸国	火力発電所データ連携による運用高度化に関する F/S
米国	下水再生水向けデジタル事業モデルに関する F/S
ベトナム	医療廃棄物の適正処理と管理システム構築事業
(ロ) モビリティ・交通	
カンボジア	シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業
(ハ) デジタル	
英国・ASEAN・アフリカ・南米	5G モデルの海外展開調査実証
(調整中)	カーボンニュートラルの実現に貢献するデジタルインフラ(空の通信網整備、環境配慮型データセンター等)海外展開
インドネシア	デルタマスにおけるスマートシティ実証ショーケース構築に関する F/S
(ニ) 建設・都市開発	
豪州	西シドニー新空港周辺開発計画
(ホ) 農業・医療・郵便等	
インド	超拡大内視鏡による AI 診断支援システムの国際展開に向けた調査
ベトナム	ベトナム郵便の EC サイト等を活用した日本企業の製品の販売等に関する調査研究

(2) 計画ステージ

計画ステージにおいては、本邦企業は、調査ステージにおける各省等による調査を踏まえ、また、補助金などによる支援を受けた後、事業化につなげるための計画策定、受注・成約等に向けた入札準備等を行う。

この間、政府は、トップセールスや本邦企業と現地企業のマッチング支援、ファイナンス等の支援を検討する。特に、ファイナンス支援については、公的金融を活用した受注のみならず事業運営を念頭においた出融資等を検討するとともに、円借款等における入札の透明性・公平性・競争性を確保しつつ、本邦企業の受注・成約に向けた支援に努めるものとする。

(イ) ユーティリティ	
エジプト	Gulf of Suez II 陸上風力 IPP 案件 (注)
(ロ) モビリティ・交通	
ベトナム	海上保安能力強化事業
フィリピン	セブーマクタン橋 (第四橋) 及び沿岸道路建設事業
(ハ) デジタル	
太平洋	チリとアジアを結ぶ光海底ケーブル敷設計画
インド洋	インド本土とラクシャドweep諸島を結ぶ光海底ケーブル敷設計画
(ニ) 建設・都市開発	
フィリピン	パッシング・マリキナ川河川改修事業 (フェーズ 4)
インドネシア	ジャカルタ下水道整備事業 (第 6 区) (フェーズ 1)
(ホ) 農業・医療・郵便等	
バングラデシュ	医療サービス事業参画型プラットフォームによる医療拠点構築実証 (注)
中国	日本式女性医療機関及び人間ドックセンター設立実証
モザンビーク	農業イノベーションプラットフォーム構想 (アフリカ農業デジタル化基盤構築)
アジア	アジアモンsoonモデル植物工場システム
実施国調整中	大規模沖合養殖システム開発

(注) 受注・成約ステージで事業運営案件となることが見込まれる案件

(3) 受注・成約ステージ

受注・成約ステージにおいて、本邦企業は、公的支援機関による出融資等の支援を受け受注・成約に至る。ただし、円借款等においては、入札を経て、開発途上国側との契約締結を以って受注・成約に至る。

この間、政府は、本邦企業による受注ないしは事業運営の事業化に向け、公的支援機関による適切な出融資等を通じた支援を行う。さらに、本邦企業からの要請に応じ、受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資、事業運営中案件への支援のほか、案件に係るトラブルへの対応等についても必要に応じ可能な限り行うものとする。

国名	案件名	事業 運営 案件
(イ) ユーティリティ		
ロシア	石油化学プラント建設事業の受注[東洋エンジニアリング]	—
エチオピア	坑口地熱発電システム整備計画の受注[豊田通商、東芝エネルギーシステムズ]	—
イラク	バスラ製油所改良事業の受注[日揮グローバル]	—
モンゴル	蓄電システム併設型太陽光発電設備建設プロジェクト[日揮、日本ガイシ]	—
(ロ) モビリティ・交通		
スリランカ	バンダラナイケ国際空港改善事業[大成建設]	—
フィリピン	マニラ首都圏地下鉄事業（車両パッケージ）[住友商事・J-TREC JV]	—
インドネシア	冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業（追加出資）[川西倉庫]	○
	ジャカルタ・マカッサル高速道路運営事業 [JEXWAY、NEXCO 西]	○
(ハ) デジタル		
ウズベキスタン	ウズベキスタンにおける国内全土の基幹通信システム整備[豊田通商・NEC]	—
アジア	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営[NTT 国際通信]	○
スイス	欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融 ICT 基盤整備・サービス提供[NEC]	○
(ニ) 建設・都市開発		
ベトナム	ハノイ市エンサ下水道整備事業(遮集管等整備) [鉄建建設]	—
	ホーチミン・グランドパーク都市開発事業[三菱商事・野村不動産]	○
インドネシア	ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業[阪急阪神不動産]	○
(ホ) 農業・医療・郵便等		
エジプト	新型コロナウイルス感染症対策等に資する衛生用品等の製造・販売事業[サラヤ]	○
マレーシア	IHH Healthcare Berhad の株式取得支援[三井物産]	○
シエラレオネ	パイナップル農園・加工工場投資プロジェクト[伊藤忠商事]	○

5. 民間等のファイナンスにより受注につながった取組

効果 KPI（2025 年 34 兆円）の大部分は、民間独自の取組により成り立っていることに鑑み、民間のファイナンス等によってビジネス獲得につながった事案について、関係省庁と業界団体を始めとする企業側とのコミュニケーション・情報共有体制を通じて、一例として公表可能なものに限り掲載する。なお、民間による取組についても、政府としては、本邦企業からの要請に応じ、受注後の運営・メンテナンス等での本邦企業による継続的な受注・投資、事業運営中案件に対する支援のほか、案件に係るトラブルへの対応等についても必要に応じ可能な限り行うものとする。

国名	案件名	事業 運営 案件
(イ) ユーティリティ		
インドネシア	ジャワ島中部のディエン小型地熱発電所（10MW）向け発電設備の受注[東芝]	—
サウジアラビア	逆浸透膜による海水淡水化・売水事業（シュケイク 3）への参画[丸紅]	○
ドイツ	国内送電事業（地中、約 300km）向け高圧直流ケーブルシステムの受注[住友電工]	—
台湾	洋上風力発電事業（フォルモサ 1～3、計 2.5GW）への参画[JERA]	○
ロシア	ごみ焼却発電プラント設備 2 件の受注[日立造船]	—
(ロ) モビリティ・交通		
米国	ニューヨーク交通局向け新型地下鉄電車[R211] [川崎重工業]	—
UAE	エティハド鉄道（ステージ 2）[日立レール STS]	—
(ハ) デジタル		
ブラジル・ペルー	モバイル端末を活用した遠隔医療システム[アルム]	—
コロンビア	農業 IoT プラットフォーム[ソフトバンク]	—
アジア	アジア地域内を結ぶ、9,400km の光海底ケーブル「Asia Direct Cable」の供給案件[NEC]	—
米国	ハワイ主要 5 空港への生体認証・映像分析技術とサーマルカメラによる感染症対策ソリューション案件[NEC]	—
エチオピア	携帯電話事業への参入[住友商事等]	○
(ニ) 建設・都市開発		
豪州	6&8 パラマッタスクエア建設工事受注[大林組等]	—
台湾	世界明珠開発計画建設工事受注[鹿島建設等]	—
タイ	One City Centre プロジェクトへの参画[三菱地所等]	○
(ホ) 農業・医療・郵便等		
米国	米国 Veran Medical Technologies 社の買収[オリンパス]	○

米国	バイオ医薬品大型製造拠点建設[富士フィルム]	○
マレーシア	調味料製造拠点建設[味の素]	○
ロシア	ロシア郵便の区分機等受注[東芝インフラシステムズ]	—

6. レビュー

(1) 関係省庁等による分野別アクションプラン

効果 KPI の達成に向け、政府・公的支援機関と本邦企業との協業体制の下、複数年に亘り、分野別アクションプランに基づく取組をステージ毎に、以下のとおり、進捗段階での把握を行う。ただし、民間独自の取組については、適時適切に業界団体等企業側とのコミュニケーションを通じて把握するよう努めるものの、原則受注・成約に至ったものに限定し、企業側から公表に賛同を得られたもののみとする。

- AP 取りまとめ省庁は、関係省庁と協議の上、(ア) 政府の取組（前年の受注動向及び今後の分野別アクションプランに基づく取組をステージ毎（調査、計画、受注・成約）に代表的なものについて整理し、記載（計画ステージでは、政府の支援を受ける民間の動きについても記載））、(イ) 民間の取組（前年の民間等のファイナンスにより受注につながった取組動向）、を分野別アクションプランに位置付ける。
- 経協インフラ戦略会議は、上記（ア）における分野別アクションプランに基づく取組、及び（イ）における民間独自の取組について、原則、半年毎に、AP 取りまとめ省庁から進捗報告を受ける。なお、報告に当たっては、相手国の事情などにより、ステージ毎の進捗がとん挫したり、スローダウンすることがあり得ることに留意する。
- 経協インフラ戦略会議での報告に当たっては、「インフラシステム海外展開戦略 2025 の推進に関する懇談会」等を通じて、民間団体や企業等の取組に係る情報を積極的に収集し、本邦企業の海外展開の環境整備に十分配慮するものとする。
- 関係省庁は、各省庁 F/S 等を通じた企業支援後、企業が事業化に向けた検討を開始するステージ（所謂、計画ステージ）において、企業が調査で得られた結果や経験を事業化に向け活用できる状況をフォローし、適時適切に、計画ステージでのトップセールスや受注に向けた公的支援機関による出融資等の存在などにつき情報共有、あるいは関係省庁や公的支援機関につなぎ、利活用可能な政府・公的支援機関の枠組みを正確にインプットするよう努める。
- 関係省庁・公的支援機関が、企業側からの要望により、政府によるファイナンス等支援を検討する場合、政府としての公共財を提供するという考えに鑑み、支援の意義もさることながら、プロジェクトのリスク審査、あるいは企業の信用リスク等の審査が求められること、公的金融であっても金融の健全性が損なわれるような支援にならないよう細心の注意を払う必要があることに留意する。
- カーボンニュートラル達成に向けた世界の環境変化を踏まえ、5 分野の

案件のステージ毎に、脱炭素化に向けた取組³を把握し、分野別アクションプランに基づく取組を通じ、脱炭素化を促進する。

(2) 公的支援機関による資金供給状況のフォロー（旧「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」）

- 本邦企業の受注・参入の後押しに向け定めた目標（2017年から5年間の間に世界のインフラ分野に対し約2,000億ドルの資金等を供給）に基づき、公的支援機関による資金供給状況⁴をフォローしてきており、最新の2020年までの実績累計は、1,589億ドル。
- この実績値は、上述①の取組状況を把握するのみならず、「展開国の社会課題解決・SDGs達成への貢献」、および、「質の高いインフラの海外展開の推進を通じた、「自由で開かれたインド太平洋」の実現等の外交課題への対応」を始めとする新戦略の目的に向けた取組状況を測る指標としても有益であることから、2022年以降も毎年の進捗を報告・公表していくこととする。
- なお、新戦略の行動KPIの指標「先進的なデジタル技術・システムの獲得・活用等に係る公的資金導入額」、及び「公的支援機関による支援額及び支援によって動員された民間投融資額」は、夫々、デジタル化の進展などへの対応に向けた受注前の提案力強化に向けた取組、受注後の継続的関与に係る取組、を図る指標で限定的に集計するものであり、性質が異なることに要留意。

³ 脱炭素化に向けた事例：①再エネ発電、②水素サプライチェーン、③地域の高効率エネルギー利用、④施設内での高効率エネルギー利用・再エネ利用、⑤建築物の省エネ化、⑥インフラへの省エネ設備・機器の組み込み、⑦グリーンモビリティ、⑧デジタル技術によるインフラ開発・運営の遠隔化・省力化、⑨インフラ案件と合わせて脱炭素化に資する取組を実施、⑩部素材等の調達最適化、など。

⁴ 公的支援機関による支援を通じて動員される、協調融資額及び企業等による出資額等も含む。